

入札公告

次のとおり事後審査方式一般競争入札に付します。

令和7年4月18日

契約者
名古屋高速道路公社 理事長 松井 圭介

入 札 に 付 す る 事 項	[1]	業務名	令和7年度高架下植栽管理等業務委託
	[2]	業務内容	別冊仕様書のとおり
	[3]	業務期間	契約締結日の翌日から 令和8年3月13日（金）まで
	[4]	入札方式	価格競争
	[5]	予定価格の事前公表	公表
	[6]	契約方法	総価契約
	[7]	予定価格 (消費税及び地方消費税抜き)	金25,060,000円
	[8]	調査基準価格及び 失格判断基準の設定有無	無
	[9]	最低制限価格の設定有無	有 最低制限価格とは、予定価格算出の基礎となった次の1)から4)に掲げる額の合計額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した額とします。ただし、その額が予定価格に10分の9.2を乗じて得た額を超える場合にあっては予定価格に10分の9.2を乗じて得た額とし、予定価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たない場合にあっては予定価格に10分の7.5を乗じて得た額とします。 1) 直接工事費の額に10分の9.7を乗じて得た額 2) 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額 3) 現場管理費の額に10分の9を乗じて得た額 4) 一般管理費の額に10分の6.8を乗じて得た額
	[10]	電子入札システム対象	対象
	[11]	電子入札システム選択工種	造園工事
競 争 参 加 資 格	[12]	登録区分	－
	[13]	業種	造園工事業
	[14]	事業所の所在地 (本店、支店又は営業所)	愛知県内
	[15]	業務実績	平成27年度以降申込書提出日までに元請けとして完了した、名古屋高速道路公社又は他機関（中部地方整備局、愛知県、名古屋市、愛知県道路公社、中日本高速道路（株）名古屋支社をいう。）が発注した同種業務の実績を有すること。 同種業務：道路の植栽帯において、次の業務内容を請け負う業務又は工事をいう。 ア 作業面積が1,000㎡以上の除草作業 イ 樹木100本以上の剪定作業 なお、上記ア及びイの全ての実績を必要とするが、その実績が同一契約ではなく、業務又は工事毎に契約が分かれていても実績と認める。 （注）道路とは道路法（昭和27年法律第180号）第2条及び第3条に定める道路をいう。
	[16]	技術者	配置予定管理技術者については、次に掲げる基準ア及びイを満たすこと。 ア 1級造園施工管理技士又は2級造園施工管理技士の資格を有する者 イ 平成27年度以降申請書提出日までに元請けとして完了した【15】に示す機関が発注した同種業務に従事した経験を要する者 配置予定管理技術者は、本業務の履行期間中は、本業務の受注者と雇用関係があること。 なお、上記イの同種業務とは、【15】に示すア及びイの全ての実績を必要とするが、その実績が同一契約ではなく、業務又は工事毎に契約が分かれていても実績と認める。
	[17]	その他	－

入札 手 続 き 等	[18]	担当部課	〒460-0008 名古屋市中区栄一丁目8番16号 名古屋高速道路公社 総務部総務課（契約・財産管理担当） 電話052-222-8417
	[19]	申込資料に関する 問い合わせ先	〒462-0844 名古屋市北区清水四丁目17番30号 名古屋高速道路公社 交通管理部交通管理課（道路管理担当） 電話052-919-3207
	[20]	設計図書の入手方法等	電子入札システム内の入札情報サービスよりダウンロードしてください。 URL https://www.chotatsu.e-aichi.jp/portal/index.html
	[21]	設計図書の掲載期間	令和7年4月18日（金） 午前10時00分から 令和7年5月13日（火） 午後4時00分まで
	[22]	申込書等の提出期間	令和7年4月18日（金） 午前10時00分から 令和7年5月9日（金） 午後4時00分まで
	[23]	質問書の提出期間	令和7年4月18日（金） 午前10時00分から 令和7年4月25日（金） 午後4時00分まで
	[24]	回答書の掲載期間	令和7年5月7日（水） 午前10時00分から 令和7年5月13日（火） 午後4時00分まで
	[25]	入札書及び委託費内訳書の 提出期間	令和7年5月12日（月） 午前10時00分から 令和7年5月13日（火） 午後4時00分まで
	[26]	入札回数	1回
	[27]	開札日時	令和7年5月14日（水） 午後1時30分（予定）
	[28]	開札場所	名古屋市中区栄一丁目8番16号 名古屋高速道路公社 本社 4階 会議室
そ の 他	[29]	入札保証金	免除
	[30]	契約保証金	免除
	[31]	前払金	無
	[32]	部分払	2回以内
	[33]	契約書作成の要否	要
	[34]	留意事項	(1) 審査に必要な書類は、次項以降の内容を確認したうえで十分留意して提出してください。

1. 業務概要

- (1) 業務名 入札に付する事項[1]を参照
- (2) 業務内容 入札に付する事項[2]を参照
- (3) 業務期間 入札に付する事項[3]を参照
- (4) 入札方式 入札に付する事項[4]を参照
- (5) 入札に付する事項[10]が「対象」の場合は、あいち電子調達共同システム（CALS／EC）（以下「電子入札システム」という。）により行います。本入札への参加は、本入札公告に定める入札書の提出期間において、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づく認定認証事業者が発行した電子的な証明書（注）を格納しているカード（以下「ICカード」という。）を取得し、かつ電子入札システムへICカードによる利用者登録を行っていることが必要となります。
また、ICカードの名義人（商号又は名称、所在地を含む。）は、名古屋高速道路公社（以下「公社」という。）の一般競争有資格者名簿に登録された代表者である必要があります。ただし、公社との入札及び契約締結に関する権限の委任を受けた者（以下「受任者」という。）がいる場合は、当該受任者を名義人としたICカードによるものに限りします。
なお、電子入札システムにより難しい者は公社の承認を得て紙入札方式に代えることができます。この場合の「紙入札方式参加承認願」は名古屋高速道路公社電子入札要領（平成20年通達第5号。以下「電子入札要領」という。）の様式2を使用してください。
（名古屋高速道路公社HP→入札契約情報→要綱・要領等→名古屋高速道路公社電子入札要領）
（注）電子署名及び認証業務に関する法律施行規則（平成13年総務省・法務省・経済産業省令第2号）第4条第1号により定義されたもの。
- (6) 入札に付する事項[10]が「対象」の場合は、電子入札システムでは次の入札方式及び工種を選択してください。
入札方式 「工事」の「事後審査型一般競争入札」
工種 入札に付する事項[11]の工種

2. 競争参加資格

- (1) 令和6・7年度の一般競争有資格業者の決定を競争参加資格[13]に示す業種で受けている者のうち、次に掲げる事項に該当しない者であること。
 - ① 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
 - ② 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による許可その他の法令の定めにより営業に関し資格を必要とする業種について、その資格を有しない者
 - ③ 3.（1）に示す入札参加申込書及び申込資料（企業及び配置予定技術者の実績）（以下「申込書等」という。）の提出期限の日から起算して3年前の日以降において、次に掲げる事項に該当したと認められる者（法人である場合には、その役員であった者でその行為について相当の責任を有する者、個人である場合においては、その支配人又は法定代理人であった者で、その行為について相当の責任を有する者を含む。）
 - ア 公社との契約の履行に当たり、故意に工事等を粗雑にし、又は工事等の材料の品質若しくは数量に関し不正の行為をした者
 - イ 公社が執行した競争入札において、公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者
 - ウ 公社との契約において、落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 公社が行う監督又は検査の実施に当たり、職員の職務の執行を妨げた者
 - オ 公社との契約において、正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - カ 公社との契約により、契約後に代価の額が確定する場合において、当該代価の請求を故意

に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者

- ④ ①から③までに該当する者を入札の代理人として使用する者
 - ⑤ 経営状態が著しく不健全であると認められる者
 - ⑥ 申込書等の重要な事項について虚偽の記載をする者又は重要な事項について記載をしない者
- (2) 申込書の提出日から開札の日までの期間において、名古屋高速道路公社が行う契約からの暴力団排除に関する合意書（平成 19 年 7 月 2 日付け名古屋高速道路公社総務部長・愛知県警察本部刑事部長締結。以下「合意書」という。）に基づく排除措置を受けていないこと。
- (3) **競争参加資格[13]**に示す業種について、令和 6・7 年度の公社が発注する建設工事の競争入札に参加する資格を有し、公社の入札参加資格者名簿に登録されている者であること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度の入札参加資格審査の申請を行い認定を受けていること。）。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（上記（3）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) **競争参加資格[14]**において事業所の所在地を求める場合は、要件に示す場所に本店、支店又は営業所が所在すること。
- (6) **競争参加資格[15]**の要件に示す業務実績を有すること。
- (7) **競争参加資格[16]**の要件を満たす技術者を有すること。
- (8) 配置予定技術者は、**競争参加資格[15]**に示す機関が発注した同種業務の実績を有すること。
また、別記様式 5 の書類の提出にあたっては、以下に留意してください。
- ① CORINS 又は TECRIS（以下「CORINS 等」という。）の工事（業務）カルテ受領書及び詳細データ（竣工（完了）時）を添付してください。CORINS 等に登録していない場合は契約書の写し等を添付してください。
 - ② 上記①に示す書類と合わせて、配置予定技術者が当該業務に従事したことがわかる書類の写し（施工（業務）計画書等）を添付してください。
- (9) 配置予定技術者は、本業務の受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- (10) 次に掲げる届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）を下請契約（受注者が直接締結する下請契約に限る。）の相手方としないこと。
- ① 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出の義務
 - ② 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出の義務
 - ③ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出の義務
- (11) 申込書の提出日から開札の日までの期間において、工事等の契約に係る指名停止等の取扱要領（平成 9 年通達第 8 号。以下「指名停止取扱要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (12) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を定めることを目的に当事者間で連絡を取ること、名古屋高速道路公社一般（指名）競争入札心得（平成 18 年通達第 27 号。以下「入札心得」という。）に抵触するものではないことに留意すること。
- ① 資本関係
以下のいずれかに該当する二者の場合。
ア 親会社等と子会社等の関係にある場合
イ 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
 - ② 人的関係
以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、アについては、会社等の一方が再生手続が存続中の会社等又は更生会社である場合は除きます。
ア 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

- イ 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- ウ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- ③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合、その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合
- (13) **競争参加資格[17]**において要件を求める場合は、その要件を満たすこと。

3. 申込書等の提出期間等

- (1) 本入札の参加希望者は、別添資料「提出書類作成に当たっての注意事項」及び次に従い、電子入札システムを用いて申込書等を提出してください。ただし、紙入札方式の場合は「持参」又は「郵送（簡易書留に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）」により期日までに**入札手続き等[18]**に示す場所あてに送付（必着）してください。なお、郵送等の場合は、提出期限前日の正午までに必着とします。
 - ① 提出期間
入札手続き等[22]を参照。ただし、電子入札システム稼動時間は、土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」をいう。）を除いた日の午前8時から午後8時までです。
 - ② 留意事項
①の期間の経過後に到達したものについては、本入札に参加することができませんので十分留意して提出してください。
- (2) 入札参加申込書は、別記様式1により作成してください。
- (3) 企業及び配置予定技術者の実績は、別記様式2により作成してください。
なお、①企業の同種・類似業務の実績及び②配置予定管理技術者の同種・類似業務の実績については、代表的なもの1件を記載してください。
 - ① 企業の実績
競争参加資格[15]に掲げる資格があることを判断できる業務の実績を記載してください。
 - ② 配置予定技術者の実績等
競争参加資格[16]に掲げる資格があることを判断できる配置予定の管理技術者の資格及び業務の実績を記載してください。
- (4) その他
 - ① 申込資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
 - ② 理事長は、提出された申込資料を競争参加資格の審査以外に提出者に無断で使用しません。
 - ③ 提出された申込資料は、返却しません。
 - ④ 提出期限以降における申込資料の差し替え及び再提出は認めません。
 - ⑤ 申込資料作成に関する説明会は実施しません。
 - ⑥ 申込資料に関する問い合わせ先
ア (3)に関しては、**入札手続き等[19]**で示す担当部課。
イ その他の項目に関しては、**入札手続き等[18]**で示す担当部課。

4. 入札公告に対する質問

- (1) 本入札公告に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は任意）により提出してください。
 - ① 提出期間 **入札手続き等[23]**を参照。ただし、持参する場合は、休日を除いた日の午前10時00分から午後4時00分までとします。
 - ② 提出場所 **入札手続き等[18]**を参照
 - ③ 提出方法 書面は持参又は郵送するものとし、電送によるものは受け付けません。なお、郵送等の場合は、提出期限前日の正午までに必着とします。

(2) (1)の質問に対する回答書は、次に従い公開します。

① 掲載期間 **入札手続き等[24]**を参照

② 掲載場所 電子入札システム内の入札情報サービスにおいて、本入札公告を掲載しているダウンロードページに、掲載します。あわせて**入札手続き等[18]**に示す場所で休日を除いた日の午前10時00分から午後4時00分まで閲覧に供します。

5. 入札執行の日時及び場所

(1) 入札書及び委託費内訳書の提出期間

入札手続き等[25]を参照。ただし、電子入札システム稼働時間は、休日を除いた日の午前8時から午後8時までです。

(2) 開札

① 開札日時 **入札手続き等[27]**を参照

② 開札場所 **入札手続き等[28]**を参照

(3) その他

紙入札の承認を受けた者は、一般競争入札の執行に当たり、理事長が競争参加資格のあることを認めた旨の通知書の写しを持参してください。

6. 入札方法等

(1) 入札書は、電子入札システムにより提出してください。なお、紙入札の場合は**入札手続き等[18]**へ持参又は郵送してください。電送は認めません。また、郵送等の場合は、提出期限前日の正午までに必着とします。

(2) 電子入札システムは、次のポータルサイトにアクセスして使用してください。なお、利用規約及び操作手引書等を熟読してください。

(名古屋高速道路公社HP→入札契約情報→あいち電子調達共同システム(CALS/EC)
→あいち電子調達共同システム(CALS/EC)のポータルサイトへ)

URL <https://www.chotatsu.e-aichi.jp/portal/index.html>

(3) 実施方法

電子入札の実施は、電子入札要領により行います。

(4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税を除いた額を入札書に記載してください。

(5) 入札執行回数 **入札手続き等[26]**を参照

7. 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 **その他[29]**を参照

(2) 契約保証金 **その他[30]**を参照

8. 委託費内訳書の提出

(1) 入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した委託費内訳書を電子入札システムにより提出を求めます。

(2) 委託費内訳書は、公社が指定する様式により作成し、電子入札の場合は、入札書に添付して送信してください。

紙入札の承認を受けた者は、入札書とは別の封筒に入れ、「委託費内訳書在中」の旨赤字で記入して、入札書とともに入札書の提出期間中に**入札手続き等[18]**へ持参又は郵送等で提出

してください。電送は認めません。なお、郵送等の場合は、提出期限前日の正午までに必着とします。

- (3) 提出された委託費内訳書について、必要があると認められる場合には、当該委託費内訳書を提出した者に説明を求めることがあります。
- (4) 委託費内訳書の未提出又は内容に不備のある委託費内訳書（提出者名の誤記、委託件名の誤記、入札額と内訳書の委託金額の著しい相違等）を提出した者のした入札を原則として、無効とします。

9. 開札

開札は、**入札手続き等[27]**、**[28]**に掲げる日時及び場所において電子入札システムにより行うこととし、執行担当者立会のうえで行います。なお、入札参加者のうち希望者は開札に立ち会うことができます。

紙入札の承認を受けた者は、開札時に立ち会いをしてください。ただし、当該紙による入札参加者が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない公社職員を立ち合わせて行うものとします。

10. 入札の無効

次に該当する入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消します。

- (1) 本入札公告に示す競争参加資格を有しない者のした入札。なお、落札決定時において2.に掲げる資格のない者である場合は、競争参加資格を有しない者に該当します。
- (2) 事後審査に必要な書類等に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 電子署名及び電子証明書のない電子入札
- (4) 代表者が変更されているにもかかわらず変更前の名義人のＩＣカードを使用する等ＩＣカードを不正に使用して行った電子入札
- (5) 現場説明書、入札心得及び電子入札要領において示す入札に関する条件に違反した入札

11. 事後審査の手続等

- (1) 落札候補者となった者は、事後審査に必要な書類を提出しなければなりません。
 - ① 提出期限 開札の2日後（休日を除く。）の午後4時00分まで
 - ② 提出場所 **入札手続き等[18]** を参照
 - ③ 提出方法 持参又は郵送等により提出するものとし、電送によるものは受け付けません。
なお、郵送等の場合は、提出期限前日までに必着とします。
 - ④ 提出書類 別記様式3～6及び添付資料（提出部数は正1部、副1部とします。表紙及びインデックスをつけて、フラットファイルに綴ってください。表紙には「業務名」及び「会社名」を記載してください。）
- (2) 事後審査資料提出用紙は、別記様式3により作成してください。
- (3) 別記様式4～6は、次に従い作成してください。
 - ① 入札参加希望者の事業所の所在地
競争参加資格[14]に掲げる入札参加希望者の業務拠点の所在地について、別記様式4に記載してください。ただし、**競争参加資格[14]**が「要件なし」の場合は提出する必要はありません。
 - ② 同種業務等の施行実績等
競争参加資格[15]に掲げる資格があることを判断できる同種業務の施行実績を別記様式5に記載し、その内容が確認できる書類を添付してください。
 - ③ 配置予定の技術者の資格及び業務経験
ア **競争参加資格[16]**に掲げる資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格及び同

種業務の従事経験を別記様式 6 に記載し、資格が確認できる書類及び同種業務の従事経験の内容を確認できる書類を添付してください。配置予定の技術者は、複数の者を記載することができます。

イ 業務期間が重複する他の業務（本業務に係る入札公告に関係ない業務をいう。）に、本業務に配置予定の技術者と同一の技術者の配置を予定する場合において、当該他の業務の入札において落札者又は落札候補者と決定された時点で、直ちに本業務に係る申請書の取下げ又は入札の辞退を行ってください。

この場合において、申請書の取下げは、取下げの申請書を提出し、入札の辞退は、入札書受付締切予定日時までに辞退届を送信してください。ただし、既に入札書を送信しているときは辞退できません。

なお、紙入札の承認を受けた者が辞退する場合は、入札書受付締切予定日時までに書面により辞退届を提出してください。

他の業務を落札したことにより本業務に配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止取扱要領に基づく指名停止を行うことがあります。

ウ 配置予定の技術者が、入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係であることが判断できる書類（健康保険証等の写し（保険者番号及び被保険者等記号・番号をマスキングしたもの））を添付してください。

④ CORINS 工事カルテ又は TECRIS カルテ

①同種業務の施行実績、②配置予定の技術者の業務経験については、CORINS における工事カルテ受領書（竣工時）及び JACIC に登録済みの CORINS 工事カルテの詳細データ（竣工時）又は TECRIS 業務カルテ受領書（完成時）を添付してください。

CORINS 等に登録していない業務及び CORINS 等にて業務内容が確認できない業務（簡易 CORINS で登録した工事等）については、同種業務の施行実績を確認できる契約書の写し等を添付してください。

また、配置予定の技術者の業務経験については、契約書の他に施工（業務）計画書等の当該工事（業務）に従事したことが確認できる書類を添付してください。

※JACIC・・・一般財団法人日本建設情報総合センター

※CORINS・・・JACIC の工事实績情報サービス

※TECRIS・・・JACIC の測量調査設計業務実績情報サービス

(4) 落札候補者の事後審査の結果、競争参加資格がないと認められた場合は、適格者が確認できるまで、次順位の者を新たな落札候補者として事後審査を行うものとします。新たな落札候補者となった者は、次に従い、事後審査に必要な書類を提出しなければなりません。

① 提出期限 別途公社から通知

② 提出場所 (1) ②に同じ

③ 提出方法 (1) ③に同じ

④ 提出書類 (1) ④に同じ

(5) 落札候補者の事後審査の結果、競争参加資格がないと認められた者は、理事長に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次に従い、書面（様式は任意）により説明を求めることができます。

① 提出期限 審査結果を通知した日の翌日から 7 日後（休日を除く。）の午後 4 時 00 分まで

② 提出場所 **入札手続き等[18]**を参照

③ 提出方法 書面は持参又は郵送等により提出するものとし、電送によるものは受け付けません。なお、郵送等の場合は、提出期限前日の正午までに必着とします。

(6) 理事長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して 10 日以内（休日を除く。）に説明を求めた者に対し書面により回答します。

1 2. 落札者の決定方法

落札者の決定は、競争参加資格の審査がなされた者の中で、工事等の請負契約等の取扱いに関する細則（平成9年名古屋高速道路公社細則第2号）第5条の規定に基づき設定された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とします。なお、最低制限価格を下回った入札は失格とします。また、最低の価格をもって入札した者が複数いた場合は、電子くじにより落札者を決定します。

1 3. 配置予定技術者の確認

落札者は、3.(3)の申込資料に記載した配置予定の技術者の中から必ず1名以上を当該業務の現場に配置してください。落札者決定後、CORINS等により配置予定の主任技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがあります。

なお、契約の履行における配置予定技術者の変更は、病休、死亡、退職等の極めて特別な場合に限りです。

1 4. 契約の締結

開札の日から契約締結の日までの期間において、落札者が指名停止取扱要領に基づく指名停止を受けた場合、又は、合意書に基づく排除措置を受けた場合は、原則として契約を締結しないものとします。

1 5. 損害の賠償

暴力団等の排除措置により生じる損害の賠償について、合意書に基づく排除措置を受けた場合は、解除条項に基づき損害賠償を請求することがあります。

1 6. 妨害又は不当要求に対する届出義務

契約の履行に当たり、妨害又は不当要求を受けた場合は、警察へ被害届を提出しなければなりません。これを怠った場合は、指名停止措置又は競争入札による契約若しくは、随意契約において契約の相手方としない措置を講ずることがあります。

1 7. 暴力団等による不当介入を受けた場合の措置について

- (1) 契約の履行にあたり、暴力団員等による不当要求又は妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通知を行うとともに、捜査上必要な協力を行ってください。
- (2) (1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により公社に報告してください。
- (3) 契約の履行にあたり、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、公社と協議してください。

1 8. 契約書作成の要否

その他[33]を参照

1 9. 支払条件

前払金 その他[31]を参照

部分払 その他[32]を参照

2 0. 関連情報を入手するための照会窓口

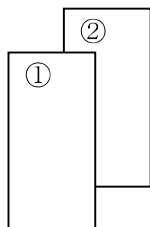
入札手続き等[18]を参照

2 1. その他

- (1) 入札参加者は、入札心得、電子入札要領、別冊契約書案及び現場説明書を熟読し、これらを遵守してください。
- (2) 申込書等及び事後審査に係る書類に虚偽の記載をした場合においては、指名停止取扱要領に基づく指名停止を行うことがあります。
- (3) 事後審査に係る書類の記載内容が不明確で本件業務の入札参加資格を確認できない場合には、説明を求めることがあります。

(別添資料)

提出書類作成に当たっての注意事項



番号	種類	様式
①	入札参加申込書	別記様式1
②	企業及び配置予定技術者の実績	別記様式2

1 電子入札の場合

- (1) 全ての書類を電子ファイルに変換し、上記の番号順に1つのファイルにまとめたうえで入札参加申込時に添付してください。
- (2) ファイル名は「業務名、会社名」とし、下記の例のようにしてください。
(例) 「令和○年度○○○○業務委託 △△会社」.pdf(zip等)
- (3) 電子ファイルの容量が1メガバイトを超える場合は、入札参加申込書のみを電子入札システムにより送信し、申込書類一式をメールにて送信してください。ただし、電子入札システムからの申し込みとメールの送信は同日に行ってください。

メールアドレス：Nex.Denshitouroku@nagoya-expressway.or.jp

2 紙入札による場合

- (1) 提出書類は上記の順に綴り、表紙及びインデックスをつけてください。
なお、表紙には「業務名」及び「会社名」を記載してください。
- (2) 提出部数は正1部、副1部とします。

別記様式 1

入 札 参 加 申 込 書

令和 年 月 日

名古屋高速道路公社
理事長 松井 圭介 様

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

令和 7 年 4 月 1 8 日付けで入札公告のありました令和 7 年度高架下植栽管理等業務委託に係る入札参加について、
必要書類を添えて申込みます。

担当者の所属・氏名
連絡先（TEL）

企業及び配置予定技術者の実績

会社名：

企業 の実績	同種業務 の実績	業務名	
		履行期間	年 月 日から 年 月 日まで
		発注機関	
		CORINS又は TECRIS登録番号	
配置 予定 管理 技術 者の 実績 等	配置予定管理技術者の氏名		
	資格等	資格名	
		取得年月日	
		番号	
	同種業務 の実績	業務名	
		履行期間	年 月 日から 年 月 日まで
		発注機関	
		CORINS又は TECRIS登録番号	

別記様式 3

令和 年 月 日

名古屋高速道路公社
理事長 松井 圭介 様

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

令和 7 年 5 月 1 4 日に開札のありました、令和 7 年度高架下植栽管理等業務委託において、落札候補者となりましたので、別添のとおり、競争参加資格の事後審査に係る書類を提出します。

記

担当者の所属・氏名
連絡先（TEL）

別記様式4（事後審査用）

業務拠点の所在地について

会社名：

業務拠点の所在地
(本店、支店又は営業所等)

--

会社名 _____

同種業務の施行実績

同種業務の条件		競争参加資格[15]を参照
業務名等	業務名 (注 1) (CORINS 等登録番号)	()
	路線名	
	発注者名 (該当する番号に ○ を記入)	1. 名古屋高速道路公社
		2. 国土交通省及び自治体等 ()
	業務場所	
	契約金額	
	業務期間 (注 2)	年 月 日 ~ 年 月 日
受注形態等 (注 3) (該当する番号に ○ を記入)	1. 単 独	
	2. 共同企業体 () %	
業務概要	業務内容 (注 4)	
	その他	

- ・ 本様式に必要事項が記載されていない場合、競争参加資格無しとなります。また、記載内容を確認できる書類が添付されていない場合についても、競争参加資格無しとなります。
- ・ 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。

(注 1 業務名に CORINS 又は TECRIS (以下「CORINS 等」という。)登録番号を併記し、CORINS 等の工事(業務)カルテ受領書及び詳細データ(竣工(完了)時)を添付してください。

CORINS 等に登録していない業務及び CORINS 等にて業務内容が確認できない業務(簡易 CORINS で登録した工事等)については、契約書の写し及び施工(業務)計画書等の当該業務を施行したことが確認できる書類を添付してください。

(注 3 業務期間は、平成 27 年度以降申込書提出日まで元請けとして完成し、引渡し完了した同種業務を記載してください。

(注 4 受注形態等については、単独又は共同企業体に○を記入し、共同企業体の場合は出資比率を記載してください。

(注 5 同種業務が確認できる内容を記載してください。また、記載事項を確認できる図書を添付してください。

ただし、同種業務が名古屋高速道路公社発注の業務である場合、記載の必要はありません。

主任技術者の資格及び業務経験

配置予定技術者の氏名		(生年月日を記載)
最 終 学 歴		年 月卒業
法令による資格・免許 ・実務経験等 (注 1)		
業務経験の概要 (注 4)	業 務 名 (注 2) (CORINS 等登録番号)	()
	業 務 場 所	
	契 約 金 額	
	業 務 期 間 (注 3)	年 月 日 ~ 年 月 日
	発 注 者 名 (該当する番号に ○ を記入)	1. 名古屋高速道路公社
		2. 国土交通省及び自治体等 ()
	受注形態等 (注 5) (該当する番号に ○ を記入)	1. 単 独
		2. 共同企業体 (%)
	従 事 役 職 (注 6) (該当する番号に ○ を記入)	1. 現場代理人・主任点検員
		2. 主任技術者・監理技術者
3. 担当技術者		
従 事 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日	
業 務 内 容 (注 7)		
の 申 込 時 における他業務 の 従 事 状 況	業 務 名 (注 2) (CORINS 等登録番号)	()
	業 務 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日
	発 注 者 名	
	従 事 役 職	
	本業務と重複する場合の 対応措置	

- ・ 専任で配置する主任技術者について、直接的かつ恒常的な雇用関係(3 ヶ月以上)が明確に判断できる書類(健康保険被保険者証等の写し(保険者番号及び被保険者等記号・番号をマスキングしたもの))を添付してください。
- ・ 本様式に必要事項が記載されていない場合、競争参加資格無しとなります。また、記載内容を確認できる書類が添付されていない場合についても、競争参加資格無しとなります。
- ・ 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 としてください。

- (注1 **競争参加資格[16]**の基準を満たす内容を記載してください。
資格・免許・実務経験等が確認できる書類を添付してください。
- (注2 件名に CORINS 等登録番号を併記し、CORINS 等の工事(業務)カルテ受領書及び詳細データ(竣工(完了)時)を添付してください。CORINS 等に登録していない業務及び CORINS 等にて業務内容が確認できない業務(簡易 CORINS で登録した工事等)については、契約書の写し及び施工(業務)計画書等の当該工事に従事したことが確認できる書類を添付してください。
- (注3 業務期間は、平成 27 年度以降申込書提出日まで元請けとして完成し、引渡しが完了した同種業務を記載してください。
- (注4 **競争参加資格[15]**に示した、同種業務の施行実績を記載してください。
- (注5 受注形態等については、単独又は共同企業体に○を記入し、共同企業体の場合は出資比率を記載してください。
- (注6 主任技術者等の技術者区分に○を記入してください。
- (注7 同種業務が確認できる内容を記載してください。また、記載事項を確認できる図書を添付してください。

現 場 説 明 書 （業 務）

1. 業 務 名 令和7年度高架下植栽管理等業務委託
2. 期 間 契約締結日の翌日から令和8年3月13日まで
3. 入 札 年 月 日 入札公告のとおり
4. 入 札 場 所 入札公告のとおり
5. 調査基準価格 (無)
6. 最低制限価格 (有)
7. 前 払 金 (無)
8. 部 分 払 金 (有) 2回以内

説 明 事 項

1 入札上の注意

- (1) 入札その他の取扱いは、名古屋高速道路公社一般（指名）競争入札心得及び名古屋高速道路公社電子入札要領によるものとする。
- (2) 入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (3) 入札金額は、設計図書（別冊の図面、仕様書、金額を記載しない設計書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。以下同じ。）により積算すること。
- (4) 説明事項及び特記仕様書は、共通仕様書に優先するものであるから、同一事項について二様に示されているときは、説明事項及び特記仕様書によるものとする。
- (5) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税を除いた額を入札書に記載すること。
- (6) 説明の際渡された設計図書は、入札の日に持参し、返却するものとする。

2 契約上の注意

- (1) 落札者は、直ちに消費税法及び地方税法に基づく課税事業者であるか免税事業者であるかの旨を届け出るものとする。
- (2) 契約は、落札決定の日から 7 日以内に締結するものとし、契約締結の効力は、当該契約について契約書に名古屋高速道路公社及び落札者が記名押印した時に確定する。
- (3) 受注者は、契約締結後 7 日以内に着手届（様式第 1）、管理技術者等届（様式第 2）、技術者名簿（様式第 3）及び工程表（様式第 4）を提出するものとする。

3 代金の支払等

- (1) 前払金（【7. 前払金】が（有）の場合に適用する。）
前払金は、契約締結後、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社の保証証書を寄託した場合には、業務委託料の【7. 前払金】の額を前払金請求書（様式第 5）により請求することができる。
なお、業務中止を命じた場合には前払金を返還させることがある。
- (2) 部分払金（【8. 部分払金】が（有）の場合に適用する。）
部分払金は、業務期間中【8. 部分払金】の回数以内で請求することができる。
- (3) 業務が完了したときは、完了届（様式第 8）を提出するものとする。また、検査に合格したときは、目的物引渡書（様式第 9）を提出するものとする。
完了代金は、完了代金請求書（様式第 10）により請求するものとする。

4 様式の提出部数

様式 番号	様式名	提出部数	
		正	副（写し）
1	着手届	1	1
2	管理技術者等届	1	1
3	技術者名簿	1	1
4	工程表	1	1
8	完了届	1	1
9	目的物引渡書	1	1
10	完了代金請求書	1	1

（注） 提出先は、監督員とする。

様式第 1

年 月 日

名古屋高速道路公社
理事長 様

住 所
受注者
氏 名

着 手 届

1 業 務 名

2 契約年月日 年 月 日

3 契 約 金 額 金 円

4 完 了 期 限 年 月 日

上記業務は、 年 月 日着手しましたので届出ます。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 2

年 月 日

名古屋高速道路公社
理事長 様

住 所
受注者
氏 名

管 理 技 術 者 等 届

- 1 業 務 名
- 2 着手年月日 年 月 日
- 3 完了期限 年 月 日
- 4 氏 名 管理技術者（経歴書添付）
照査技術者（経歴書添付）

上記の者を選任しましたので届出ます。

（備考） 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 3

年 月 日

名古屋高速道路公社
理事長 様

住 所
受注者
氏 名

技 術 者 名 簿

氏 名	年 齢	学 歴	資 格（部門）	最近の主な業務経歴

（備考） 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 4

年 月 日

名古屋高速道路公社
理事長 様

住 所
受注者
氏 名

工 程 表 の 提 出 に つ い て

下記業務の工程表を別紙のとおり提出します。

記

- 1 業 務 名
- 2 契約年月日 年 月 日
- 3 契 約 金 額 金 円
- 4 期 間 年 月 日から
年 月 日まで

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

工 程 表

年 月 日		年 月		月		
種 別	数 量	10	20	10	20	10

様式第 8

年 月 日

名古屋高速道路公社
理事長 様

住 所
受注者
氏 名

完 了 届

1 業 務 名

2 契約年月日

3 契 約 金 額 金 円

4 完 了 期 限 年 月 日

上記業務は、 年 月 日完了しましたので届出ます。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 9

年 月 日

名古屋高速道路公社
理事長 様

住 所
受注者
氏 名

目 的 物 引 渡 書

業 務 名

上記業務は、 年 月 日完了検査に合格しましたので引き渡します。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 1 0

完 了 代 金 請 求 書

金 円也
(%対象 円)
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)

ただし、 年 月 日検査に合格した（業務名） 完了代金
を上記のとおり請求します。

年 月 日

名古屋高速道路公社 様

住 所
受注者
氏 名
登録番号

1 契 約 金 額 金 円

2 契 約 年 月 日 年 月 日

指定振込銀行	預 金 種 別	口 座 番 号	口 座 名 義 人
銀行 支店	預金		(フリガナ)

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A 4 とする。